

東北経済産業局 中期政策 (2016年度～2018年度)

～東北地域の持続的成長に向けて～

2016年6月

一部改訂：2017年5月

東北経済産業局



中期政策（2016年度～2018年度）の目的

東北経済産業局は、東北地域の持続的な発展を目指し、様々な施策を実行してきた。しかしながら、多様化・複雑化する地域課題に対応していくためには、当局の取り組みだけではなく、東北地方産業競争力協議会の枠組み等も活用しつつ、外部の関係機関と有機的な連携体制を構築するとともに、多面的な支援を行っていくことが必要不可欠である。

そのような中、本中期政策は、中期的な政策の方向性と手段を体系的に整理することで目標に対する意識を共有し、局職員一人ひとりが局の在り方・業務の進め方を再確認すること、また、中期政策を介して外部機関と認識を共有しながら東北地域一体となった政策展開を図ることを目的として策定した。

この目的を達成するためには、業務効率化によりリソースを最適化していくことが必要となってくる。

本中期政策では、2020年に東北地域が目指すべき姿を「2020年の将来像」として掲げ、5つの重点事項を柱に、今後3年間の取り組みについてとりまとめた。政策の実施にあたっては、この「2020年の将来像」を地域で共有し、当局のみならず、それぞれの機関が持っているツールを組み合わせることで、政策の効果の最大化を目指していく。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催される。また、2020年度には復興期間が終了する。東日本大震災からの復興を果たし、多くの人で賑わい、活気にあふれる東北地域を目指し、地域一体となって本中期政策の取り組みを進めていくこととする。

2

目次

中期政策（2016年度～2018年度）の目的

- 1. 情勢の変化4
 - (1) デフレ脱却に向けた取組
 - (2) 労働需給と人口問題
 - (3) 東北地域の労働生産性
 - (4) 東北地域の製造業
 - (5) グローバル市場の取り込み
 - (6) 復興の進展
- 2. これまでの取組み（前中期政策の評価）12
 - (1) 2つの指標
 - (2) 重点分野の取組（5つの重点分野）
- 3. 中期政策（2016年度～2018年度）19
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 全体構成
 - (3) 2020年の将来像
 - ※ (4) 将来像の実現に向けた取組の重点 ※ 2017年5月 一部改訂

付録

- (1) 中期政策の系譜
- (2) 中期政策（2013年度～2015年度）期間の情勢変化

3

1.情勢の変化（2013年度～2015年度）

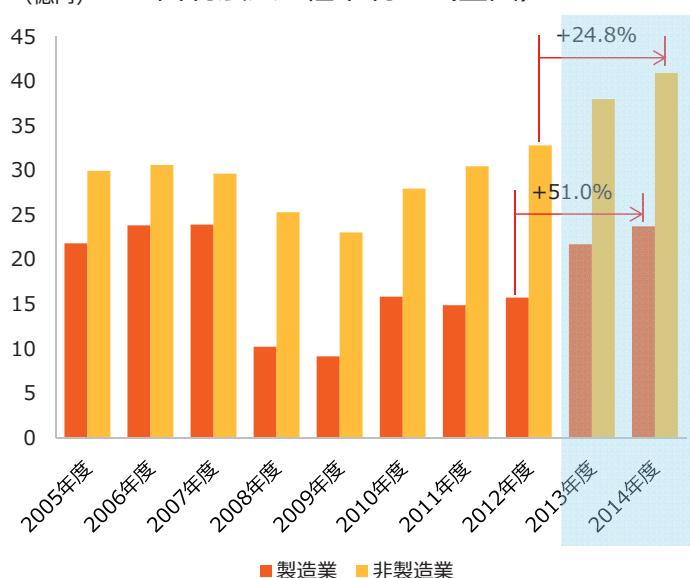
- 2013年1月の政府・日本銀行の共同声明からはじまったデフレ脱却に向けた取組。経常利益が増え、給与も上昇傾向。
- 全国的に労働需給がタイト化し、生産年齢人口も減少する中、生産性向上が経済成長のカギ。
- 新興国の台頭により競争力が低下している国内産業。生産性を高めながら付加価値を創造できる産業の再興が急務。
- 人口減少で縮小が危ぶまれる国内市場だけでなく、グローバル市場の成長を取り込んでいくことが重要。
- 東北の地域産業を牽引する電子デバイス産業等はリーマンショック後落ち込みが深刻。蓄積を活かし産業の多様化や高度化を進めるためには、イノベーションを巻き起こす環境づくりが肝心。
- 東日本大震災から5年が経過し避難者の回帰も進む。被災地の将来を見据えたしごとづくりやまちづくりによる、生業の再生や雇用の創出が必須。
- 本項では、以上の視点で、日本や東北地域の産業を取り巻く状況を取りまとめた。

4

1.（1）デフレ脱却に向けた取組

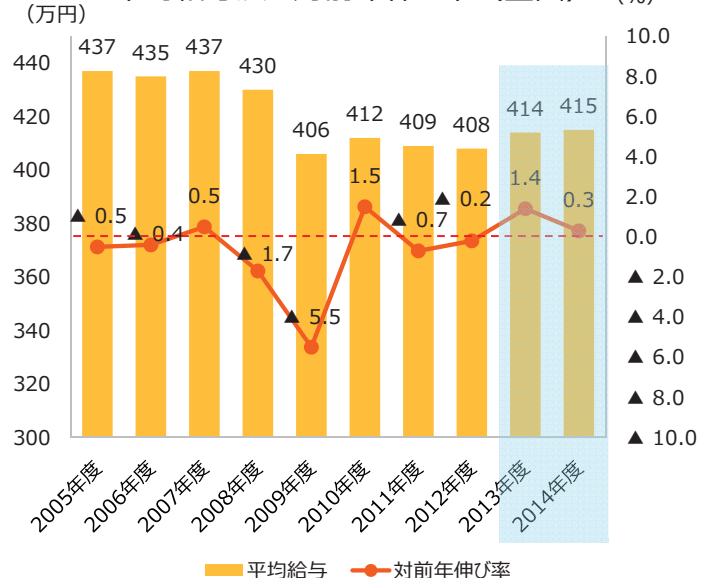
デフレからの脱却に向け「需要不足」の解消の取組の結果、経常利益及び給与は上昇傾向。

（億円） 営利法人の経常利益（全国）



（資料）財務省 法人企業統計調査（金融業、保険業を除く）

平均給与及び対前年伸び率（全国）



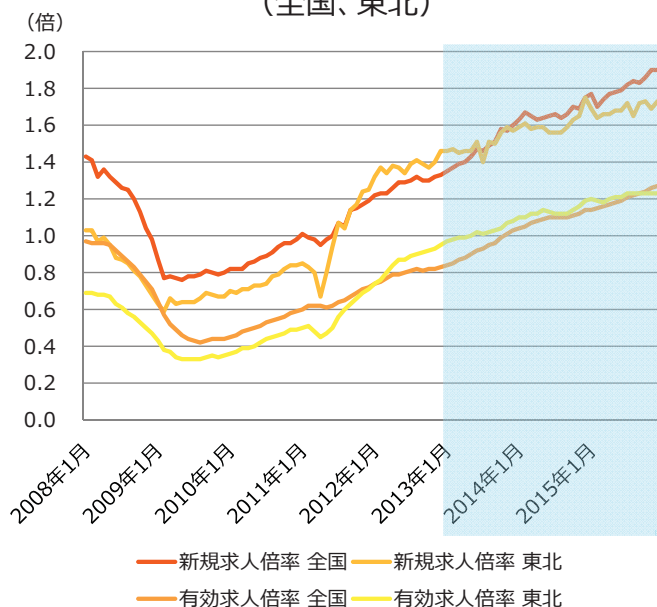
（資料）国税庁 民間給与実態統計調査

5

1. (2) 労働需給と人口問題

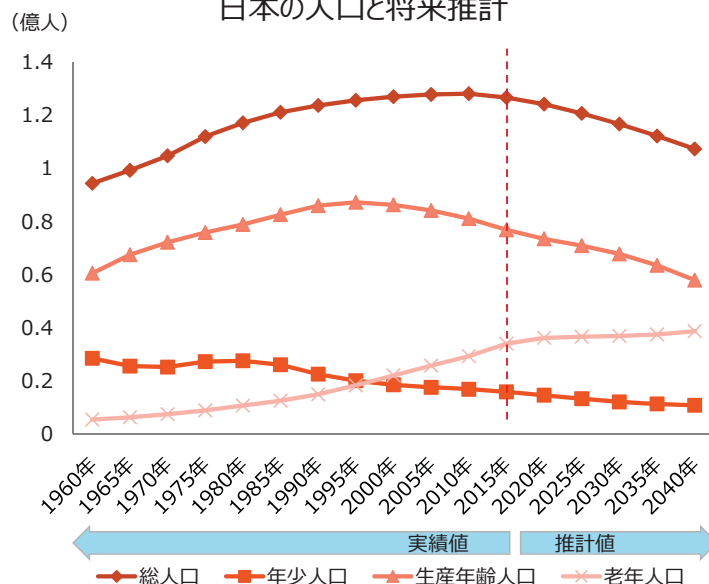
求人数が拡大するも、労働需給はタイト化。生産年齢人口の減少が続くことで、労働力供給が新たな課題。

新規求人倍率及び有効求人倍率
(全国、東北)



(資料) 厚生労働省 一般職業紹介状況

日本の人口と将来推計



(資料) 地域経済分析システム (RESAS)

総務省 国勢調査

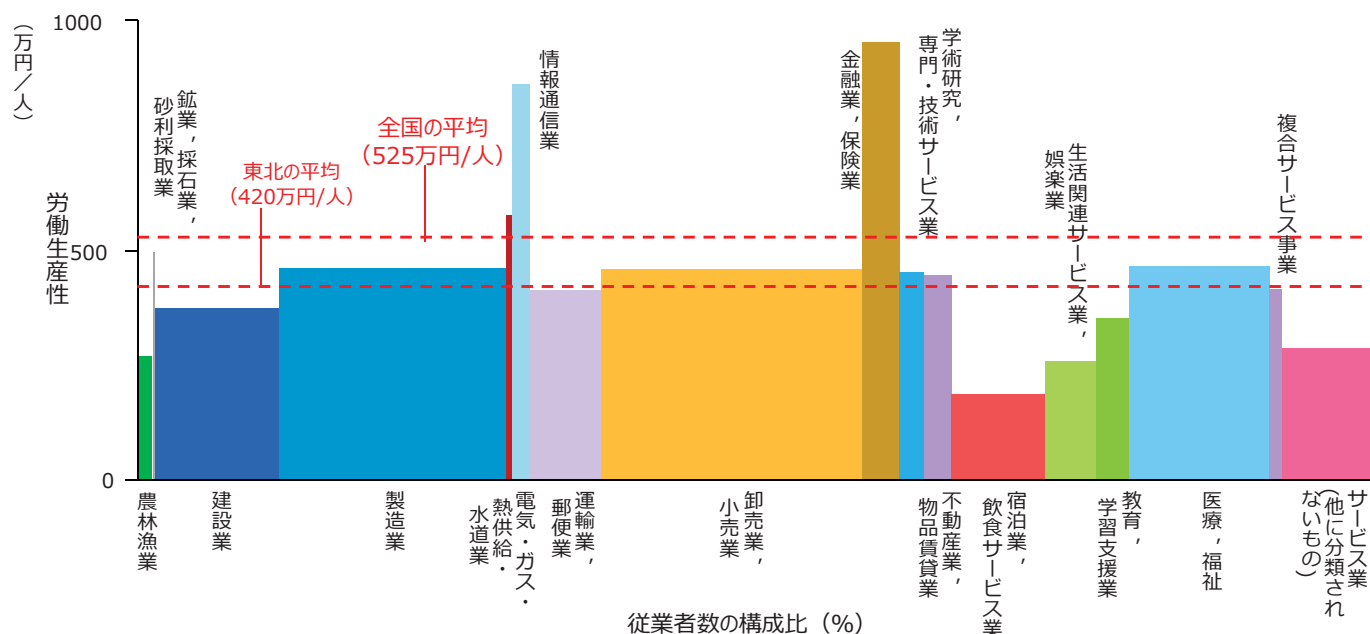
国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

6

1. (3) 東北地域の労働生産性

東北地域において従業者数の構成比が高い「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」分野の労働生産性は、他の業種に比べて高いが全国平均よりは低い状況。

業種別労働生産性水準 (2012年/東北)



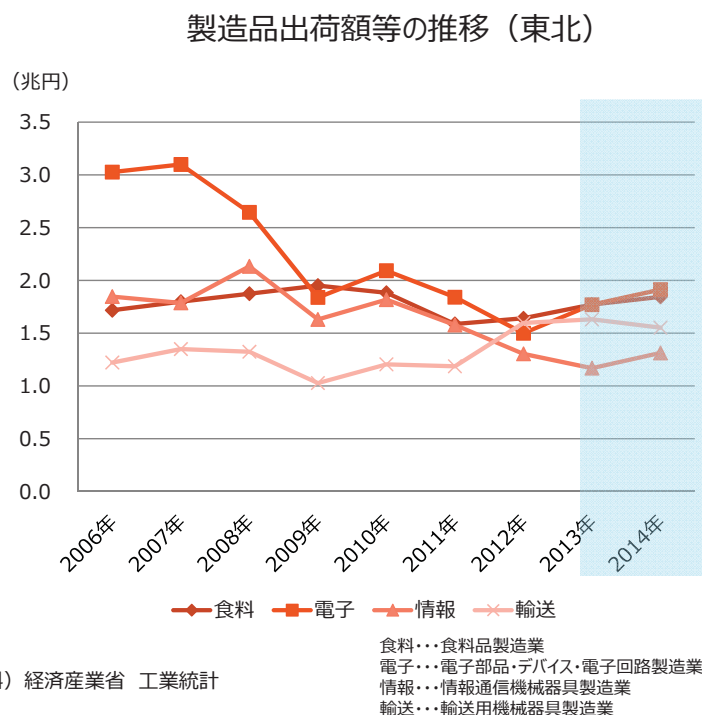
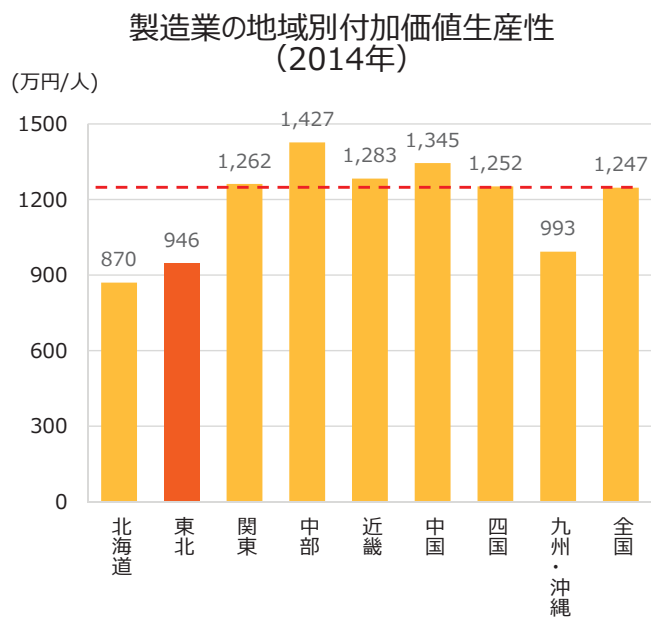
(資料) 総務省 平成24年経済センサス-活動調査

※労働生産性 = 付加価値額 / 従業者数、付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

7

1. (4) 東北地域の製造業

東北地域内では比較的、付加価値生産性が高い「製造業」だが、全国と比べ大きな格差。
リーマンショック後「電子・デバイス」の製造品出荷額等が大きく減少。「輸送用機械」は震災後堅調。



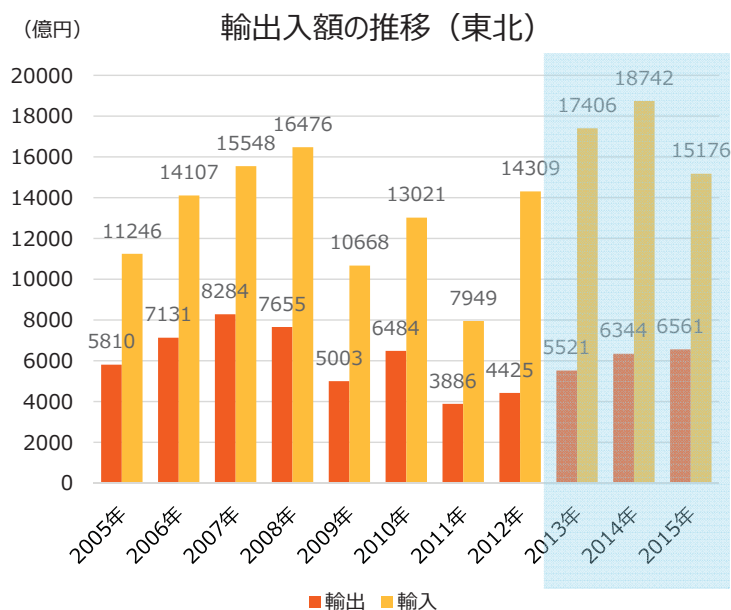
(資料) 経済産業省 工業統計

(資料) 経済産業省 工業統計

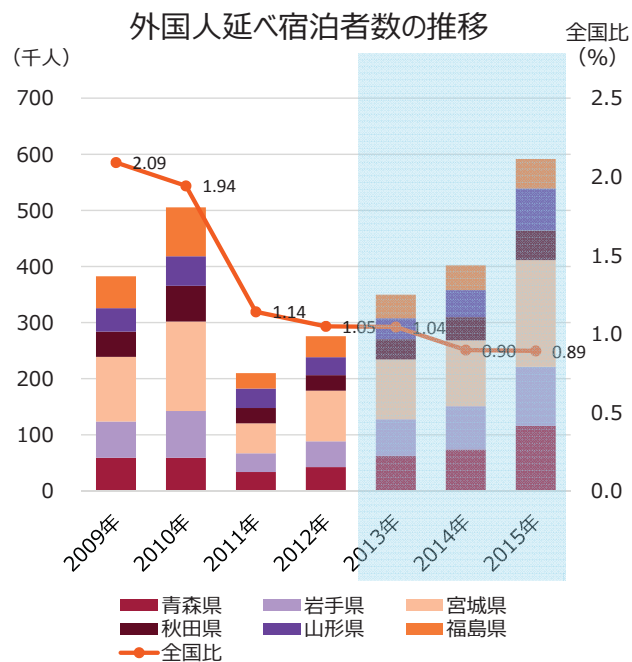
8

1. (5) グローバル市場の取り込み

震災以降、輸出額は徐々に回復しているものの、リーマンショック前に比べ低い状況。
外国人宿泊者数は毎年増加し、2015年においては震災前を上回ったものの、全国比は低下。



(資料) 財務省横浜税関 東北地域の貿易概況



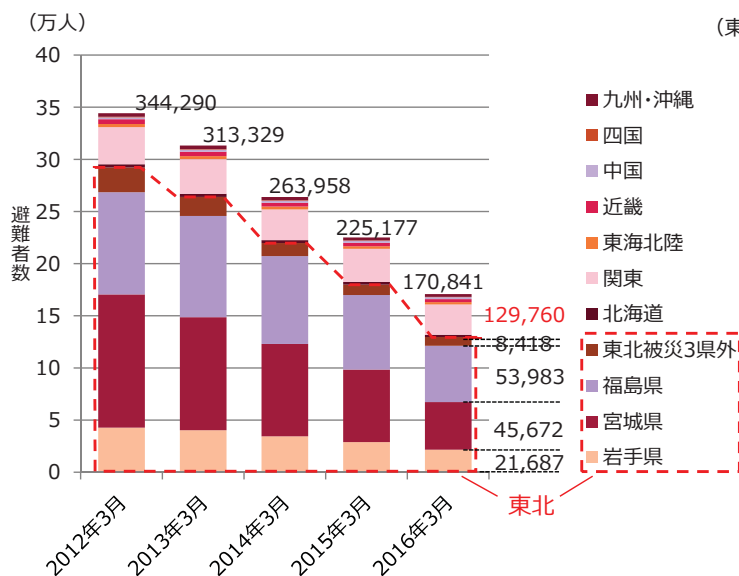
(資料) 観光庁 宿泊旅行統計

9

1. (6) 復興の進展①

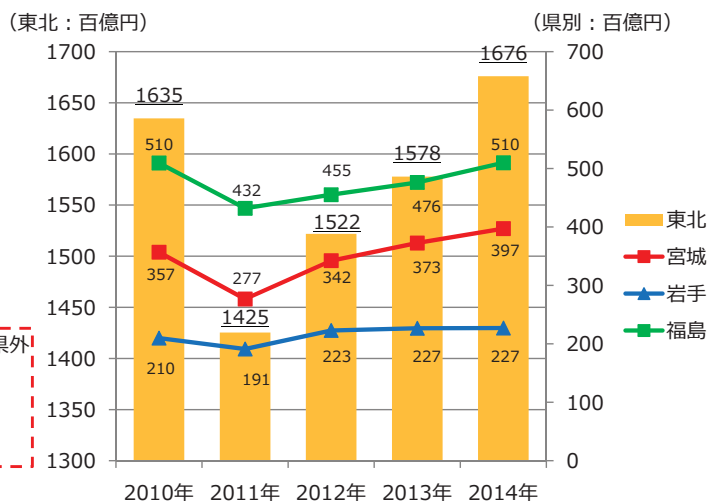
避難者数は徐々に減少。被災3県の製造品出荷額等は、2014年時点において、震災前の水準まで回復。

避難者数の推移



(資料) 復興庁 全国の避難者の数

被災3県の製造品等出荷額の推移



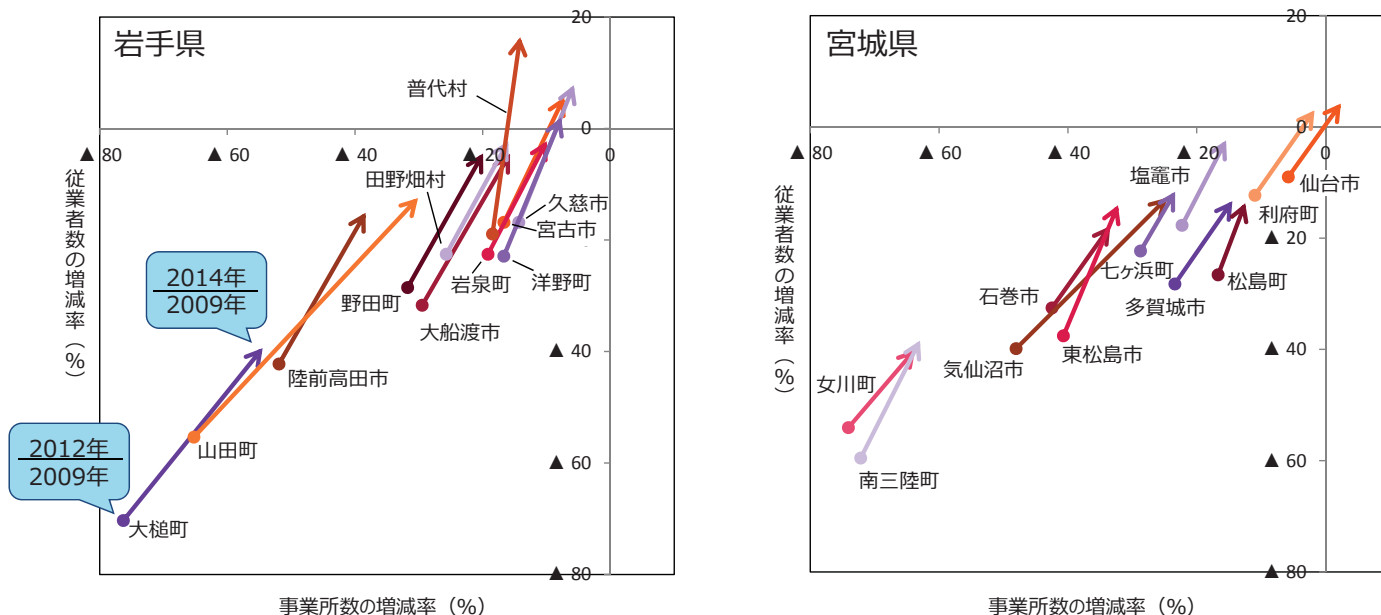
(資料) 経済産業省 工業統計

10

1. (6) 復興の進展②

三陸沿岸津波被災地の事業所数や従業者数は総じて回復へと向かっているが、地域により大きな格差。

震災後（2012年及び2014年）の事業所数及び従業者数の増減率の変化（2009年比）

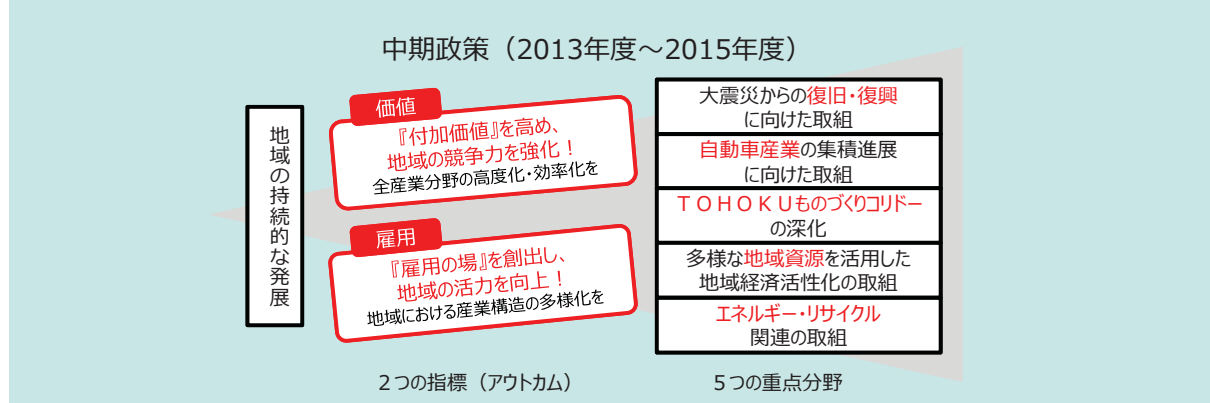


(資料) 平成21年経済センサス-基礎調査、平成24年経済センサス-活動調査、平成26年経済センサス-基礎調査のデータにより作成

11

2.これまでの取組（前中期政策の評価）

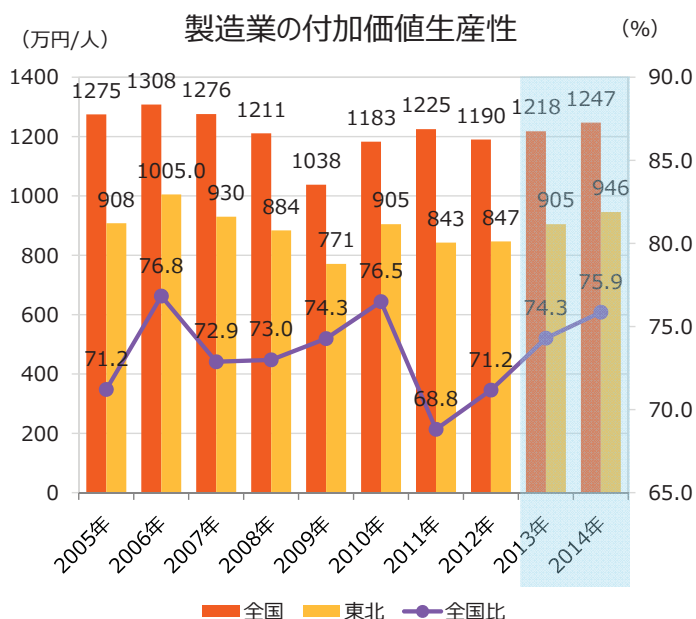
- 前中期政策（2013年度～2015年度）では、「地域の持続的な発展」を目指し、「2つの指標」と「5つの重点分野」ごとに数値目標を掲げ、3年間の政策を実行。
- 本項では、新たな中期政策（2016年度～2018年度）の策定にあたり、指標及び数値目標の達成状況、取組の評価をとりまとめた。



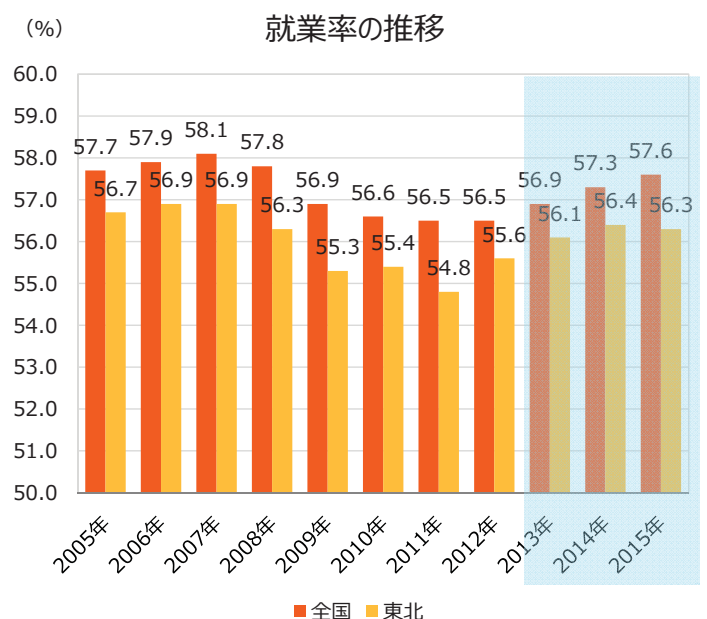
12

2.（1）2つの指標

「付加価値生産性」と「就業率」を前中期政策の2つの指標として施策を展開。両指標とも震災前の水準を上回るまでに回復。「付加価値生産性」の全国との格差も縮小傾向。



（資料）経済産業省 工業統計



（資料）総務省 労働力調査

13

2. (2) 重点分野の取組（前中期政策の評価）

重点分野1 大震災からの復旧・復興に向けた取組

	数値目標	進捗状況
	被災4県（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の事業所数及び従業者数の総数を、10年間で対全国比で震災前を上回ることを目指す。 【今後3年間の目標】 ・事業所数の全国比 5.46% ・従業者数の全国比 5.01%	被災4県（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の事業所数及び従業者数の総数を、10年間で対全国比で震災前を上回ることを目指す。 ・事業所数の全国比 5.50% ・従業者数の全国比 5.09% (平成26年経済センサス基礎調査)
取組・状況	・グループによる産業再生や企業立地による雇用創出等の取組を推進。実情を踏まえた運用改善等を実施。 ・復興が遅れている水産加工業等の再生に注力。インフラ整備後のまちづくり支援の対応も開始。 ・被災4県に産業復興相談センターを設置し923件（平成28年3月11日時点）の金融支援を実施。うち産業復興機構による債権買取は324件。二重債務問題に対応し事業の迅速な再建を促進。 ・避難者の回帰が進み、事業所数、従業者数も増加しているが、インフラ整備等の建設業が中心。 (参考) <26年> 事業所数 全国 5,926,804 (青森 62,963 岩手 63,093 宮城 106,438 福島 93,299) 従業者数 全国61,788,853 (青森575,797 岩手595,288 宮城1,100,860 福島873,753) <24年> 事業所数 全国 5,768,489 (青森 61,549 岩手 59,537 宮城 98,190 福島 89,518) 従業者数 全国55,837,252 (青森503,372 岩手509,979 宮城 955,780 福島782,816)	
課題	・津波被災地の基幹的産業である水産加工業の売上回復が遅れており、支援の強化が必要。 ・震災を帰因とした人口減に加え、観光客減少により回復が遅れが見られるため、まちづくりの進展にあわせた交流人口の拡大が必要。 ・福島県内の中小企業・小規模事業者は、震災後の顧客喪失や風評被害で依然厳しい状況であり、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」や福島相双復興官民合同チームの取組と連携した継続的な支援が必要。	

14

2. (2) 重点分野の取組（前中期政策の評価）

重点分野2 自動車産業の集積進展に向けた取組

	数値目標	進捗状況
	○東北地域の輸送用機械器具製造業の製造業全体に占める割合 ・製造品出荷額及び従業者数 10%程度	○東北地域の輸送用機械器具製造業の製造業全体に占める割合 ・製造品出荷額 9.3%、従業者数 6.3% (平成26年工業統計)
取組・状況	・各県の人材育成事業の情報収集、取組が不足する若手経営者層に対するセミナー等を実施。 ・地域企業の持つユニークな技術を、自動車メーカーやTier 1に紹介するマッチング事業を実施。 ・東北6県及び仙台市と共同で、東北地域への自動車産業集積に向けた投資促進セミナーを名古屋にて開催。 ・とうほく自動車産業集積連携会議会員数は1,537（平成23年8月現在）から2,029（平成27年9月時点）と参加会員数が増加傾向。 ・進捗状況については下振れしているものの着実に進展している状況。製造品出荷額及び従業者数の目標は未達であるが、自動車産業参入企業数は着実に増加しており、東北地域の基幹産業として定着。	
課題	・現地調達率が上がらない要因は、地域企業のQCD水準や受注獲得に向けた技術力や提案力不足。引き続き、地域企業のQCD水準、技術力、提案力の向上に対する取り組みの実施が必要。 ・東北地域の大学にポテンシャルがある鋳造やプラスチック成形技術等の研究シーズを活用した軽量化技術を念頭に実用化を意識した継続的な取組が必要。 ・自動車産業の集積が進む他地域の企業連携体等との交流を進め、新規参入のノウハウ・技術課題解決の方策を検討。 ・自動車メーカー、Tier1等との連携を深め、地域企業を紹介する場の創出が必要。	

15

2. (2) 重点分野の取組（前中期政策の評価）

重点分野3 TOHOKUものづくりコリドーの深化

	数値目標	進捗状況
	○東北地域の医療機器生産額 ・全国比 15% ○東北地域の電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の付加価値額 ・全国比 9.1%	○東北地域の医療機器生産額 ・全国比 14.4% (平成26年薬事工業生産動態統計年報) ○東北地域の電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の付加価値額 ・全国比 10.1% (平成26年工業統計)
取組・状況	- 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、科学技術振興機構（JST）、中小企業基盤整備機構等と連携した産学官の研究開発プロジェクトへの相談対応等により、地域ものづくり企業の取組をバックアップ。 - 東北地方産業競争力協議会の提言も踏まえ、ものづくり産業の戦略的な育成に向けた取組が加速化。 - 医療機器分野では、東北大学病院など臨床・開発拠点との連携が進展。域内コーディネーターが一同に会する会議の開催など東北地域一体の取組も活発化。域内の生産額・全国比ともに着実に伸長。 - 産学連携研究開発拠点整備が加速（東北大、山形大、会津大等）され、イノベーション力が強化。	
課題	- 今後の東北地域を牽引する地域中核企業の発掘、創出及び成長を支援。自動車、医療機器、航空機等の成長産業領域のさらなる伸張と参入支援が必要。 - これまで育成してきた戦略産業分野のみならず、次世代の東北地域を支える新しい産業の芽の発掘と育成が必要。 - 産学金官連携ネットワークの強化による地域企業のイノベーション力の強化及び知財の活用支援が必要。	

16

2. (2) 重点分野の取組（前中期政策の評価）

重点分野4 多様な地域資源を活用した地域経済活性化の取組

	数値目標	進捗状況
	○地域産業資源事業計画、農商工等連携事業計画、異分野連携新分野開拓計画 ・新規認定件数 45件、事業化率 80% ○海外展開支援実績 ・商談件数 4,500件、成約件数 450件 ○商店街や中小商業関係補助事業の効果 ・目標達成率 70%	○地域産業資源事業計画、農商工等連携事業計画、異分野連携新分野開拓計画（2016年3月現在） ・新規認定件数 64件、事業化率 81% ○海外展開支援実績（2016年3月現在） ・商談件数 4,823件、成約件数 347件 ○商店街や中小商業関係補助事業の効果 ・目標達成率 47% (補助事業実施効果報告書より算出)
取組・状況	- 各市町村による「ふるさと名物応援宣言（平成27年8月から開始）」では、市町村の宣言サポートや「ふるさと名物普及促進モデル事業」等に注力。 (参考) 10件（東北）/53件（全国）（平成28年3月末現在） - 日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構等支援機関との連携を強化し、中小企業の海外展開を支援。	
課題	- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定等の動きを踏まえ、中堅・中小企業の更なるグローバル市場開拓の支援、海外展開リスクマネジメントに配慮。支援にあたっては国、自治体、支援機関が一体となり総合的かつきめ細かい支援が必要。 - 地域商業の活性化、地域コミュニティ形成等の商店街の機能向上を図るため、商店街アドバイザー派遣による指導、各種支援制度の活用促進、成功事例紹介による情報発信等による支援が必要。	

17

2. (2) 重点分野の取組（前中期政策の評価）

重点分野5 エネルギー・リサイクル関連の取組

	数値目標	進捗状況
	○エネルギー消費量 ・0.8%/年低減 ○再生可能エネルギー固定価格買取制度における設備認定の出力ベース ・全国比6%に増加 ○スマートコミュニティ構想 ・新たに12地域で検討参画、10地域で具体的な事業導入	○エネルギー消費量 ・1.5%低減 (エネルギー消費原単位の対前年度比の3年度間の平均値) ○再生可能エネルギー固定価格買取制度における設備認定の出力ベース（2015年11月末現在） ・全国比17.7%に増加 ○スマートコミュニティ構想 ・新たに20地域で検討参画、10地域で実証事業実施
取組・状況	・東北地域全体として省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの導入、スマートコミュニティの検討・事業化が進み、被災地を含め、活発な事業実施の意欲が向上。 ・太陽光リサイクルネットワーク活動の回収システム確立に係る検討が進展。 ・ふくしま環境・リサイクル産業研究会においてWGが設置されるなど、事業化・集積に向け進展。 ・マテリアルリサイクルの最適化に向けた産学連携への支援によりネットワーク化が進展。 ・環境ビジネスに取り組む企業のネットワーク（東北地域環境ビジネスフォーラム）が形成。	
課題	・「長期エネルギー需給見通し」の省エネ目標の達成に向け、引き続き徹底した省エネ推進が必要。 ・多様な再生可能エネルギーの導入・活用、地域に根ざした事業の推進、地域に分散して存在するエネルギーを地域ニーズに合った形で有効に活用していく取組が必要。 ・地域の太陽光発電等に関するリサイクル関連産業の事業化・集積に向けた動きへの後押しが必要。 ・資源効率性とマテリアルリサイクルの最適化に向けた戦略の検討が必要。 ・環境ビジネス・環境対策・環境経営に係る多様な主体間の更なるネットワーク強化が必要。	

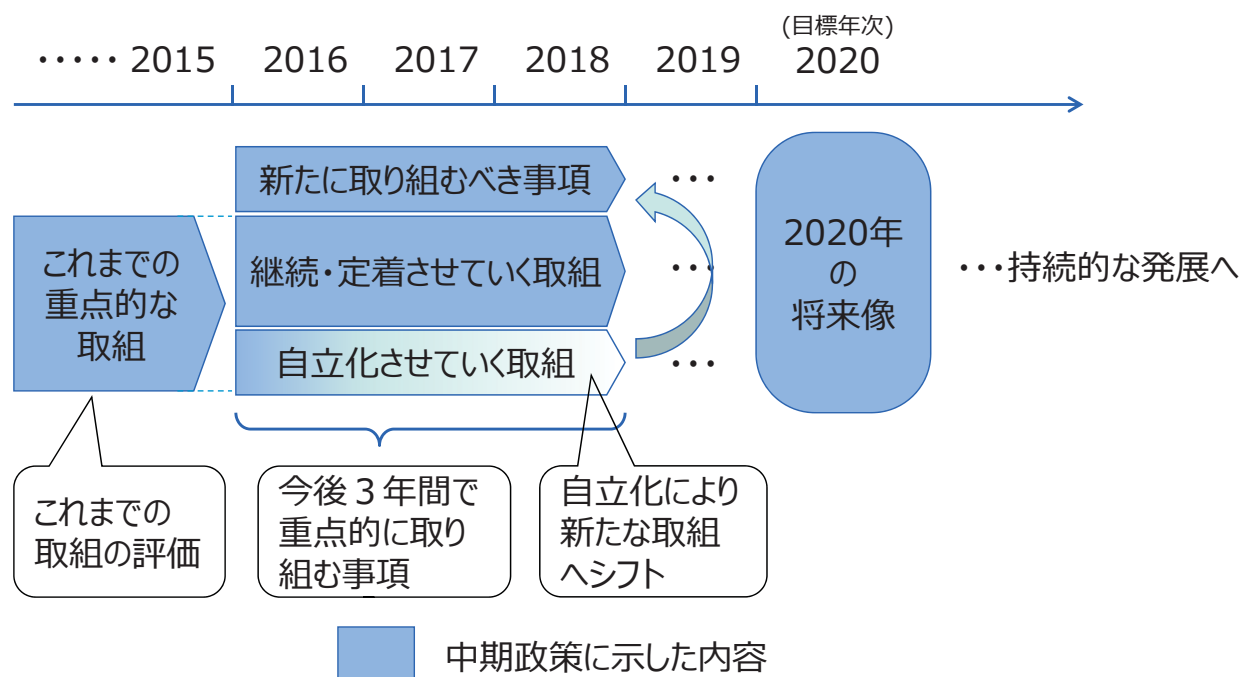
18

3. 中期政策（2016年度～2018年度）

- 2020年度で復興期間が終了。また、2020年は東京オリンピック・パラリンピックの開催年。復興した東北地域の姿を世界に発信する絶好の機会。
- 本項では、ひとつの区切りの年である2020年に目指すべき東北地域の姿を「2020年の将来像」として掲げた。
- そして、近年の社会情勢と前中期政策の取組の評価を踏まえ、2020年の将来像の実現に向けて今後3年間で重点的に取り組む事項をとりまとめた。

3. （１）基本的な考え方

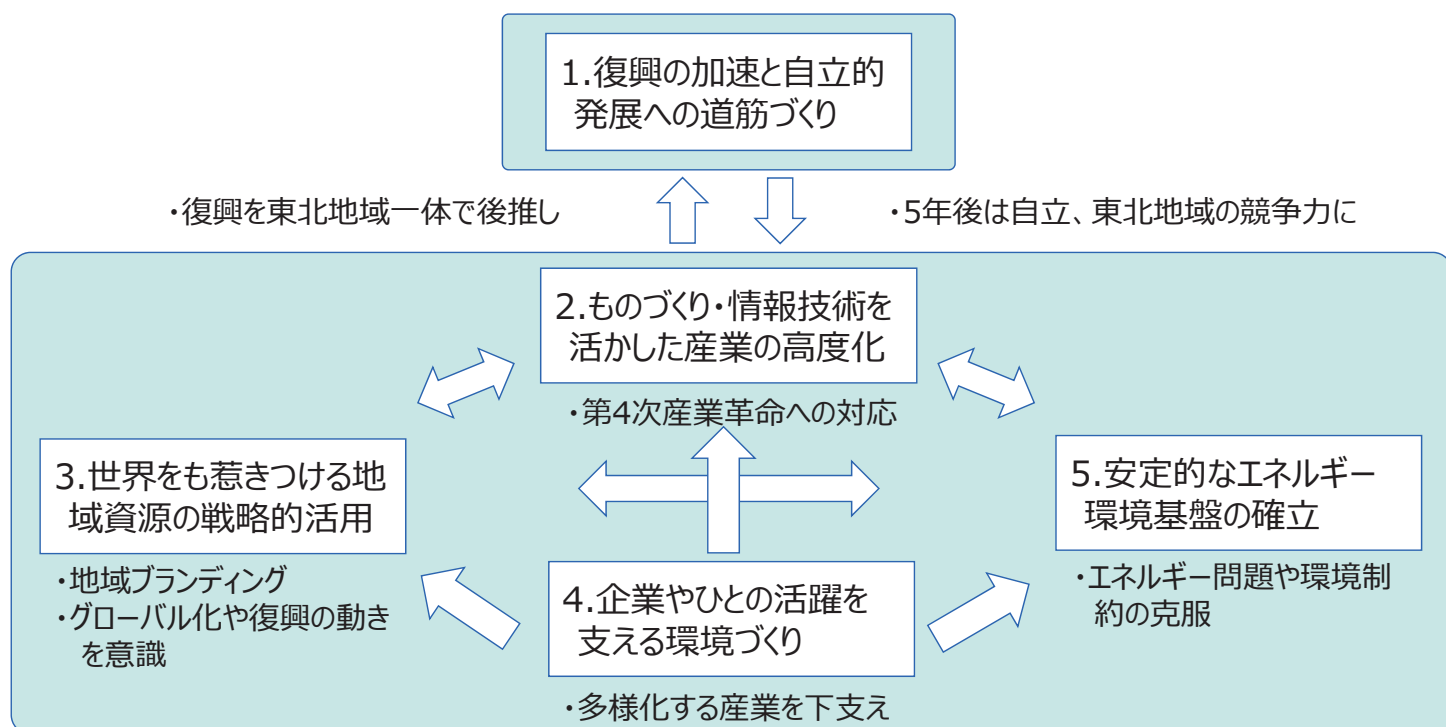
これまでの重点的な取組を評価し、継続・定着させていく取組や自立化させていく取組を整理。2020年の将来像に向け新たに取り組むべき事項を洗い出し、どのように取り組むかを明示。



20

3. （１）基本的な考え方（５つの重点事項）

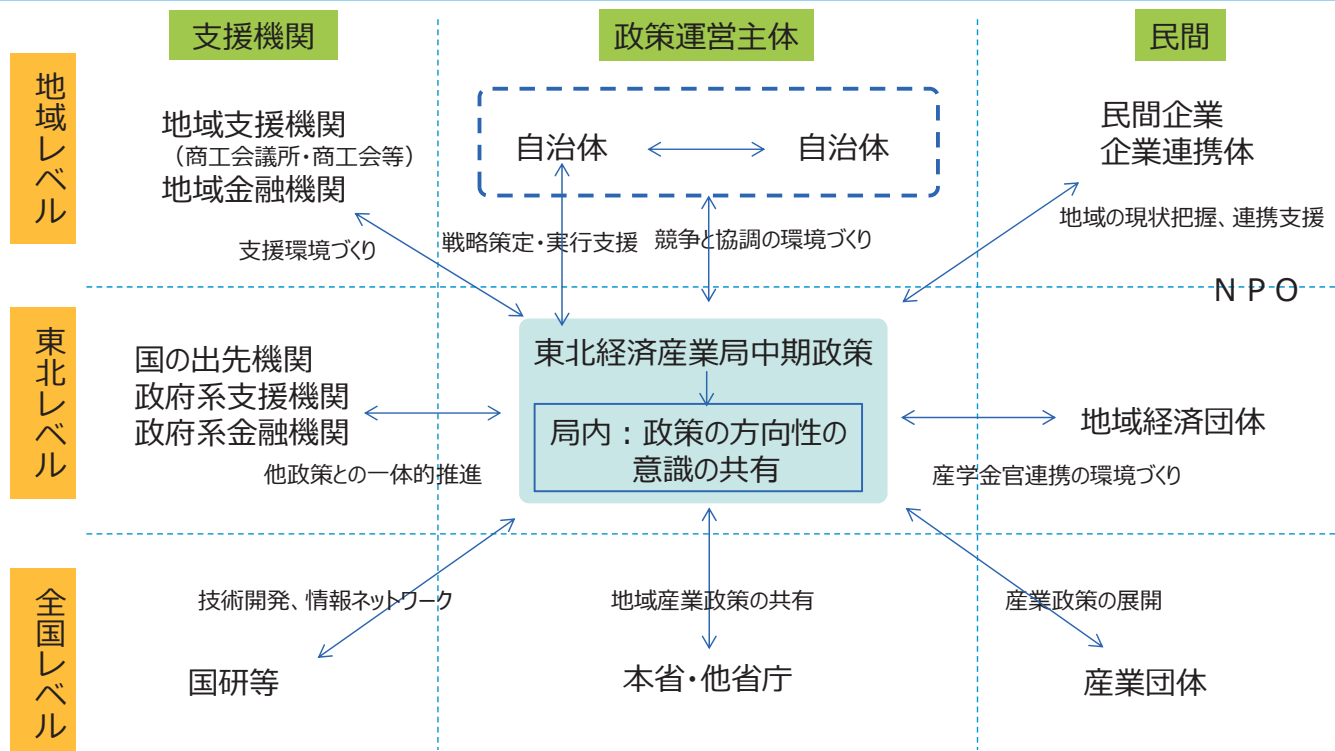
産業の高度化の取組を中心に据え、グローバル化や復興を背景に地域ブランディングに注力。多様化する産業を支えるべく支援体制や地域力を強化。経済成長を意識しエネルギー問題や環境制約に挑戦。東北地域一体となった取組で被災地復興を後押しし、東北地域の競争力となる産業を育成。



21

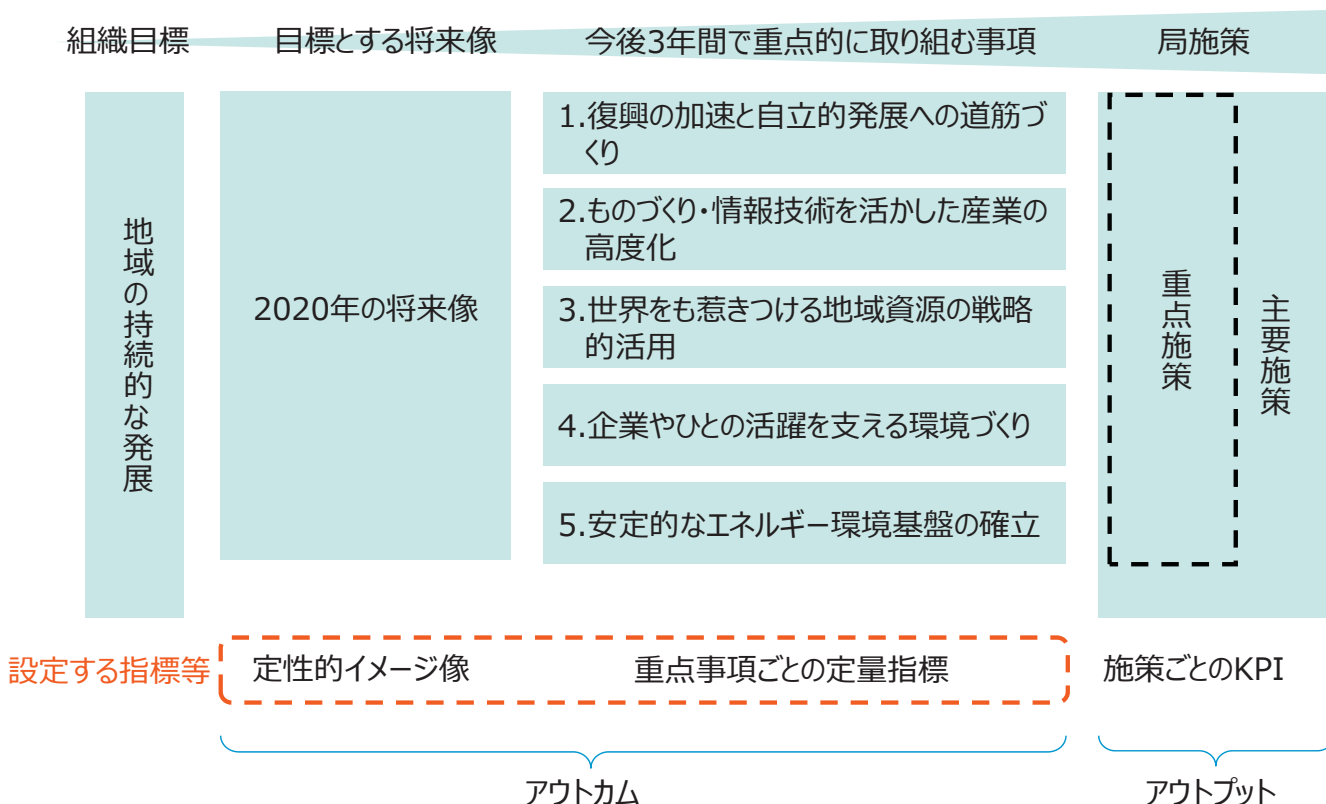
3. （１）基本的な考え方（意識の共有）

東北経済産業局中期政策の方向性について局内意識の共有を図りつつ、東北地域内外の関係機関とも協力、働きかけを行いながら、東北地域一体となって中期政策の最大効果を発揮。政策の実施にあたっては、東北地方産業競争力協議会の枠組みや東北地域産業創造戦略会議等を活用。



22

3. （２）全体構成



23

3. （3）2020年の将来像

2020年の東北地域は、生産性を高めながら、将来に亘って持続的に付加価値を創造し、新たな市場を開拓していく地域産業を創出し、また、それを支える地域へ

（1）生産性の向上

- 多くの事業者で経営改善や業務カイゼンが進み、生産性向上の下地が醸成される。公的又は民間資金を活用した設備投資が進み、作業効率の向上やエネルギー使用量低減が図られ生産性が向上する。
- 高度な工程管理やサービス提供を行う先進的な事業者も増加するとともに、ものづくり産業や情報産業で培った技術やノウハウを活かしつつIoTやロボット等の導入が図られ、産業全般の生産性が向上する。

（2）付加価値の創造

- 産学金官をはじめ様々なプレイヤーが集い、新しい事業を創出しようとする取組が各地で発生するとともに、東北地域や広域圏でのイノベーション・エコシステムが形成されている。
- 第4次産業革命の進展に伴って、新たな技術開発やサービス開発が進められるとともに、高齢化などの社会的な課題を解決する事業も進展する。
- 次世代自動車等の成長産業領域が拡大するとともに、地域中核企業が活動の中心となり地域を牽引し、地域が活性化する。また、次の地域中核を担う事業者や経営者も育ちはじめる。

24

（3）新たな市場の獲得

- 国内外ともに海外を意識した事業が活発化する。
- 中堅・中小企業の海外展開が進展し、グローバル市場の成長を取り込み、事業を拡大する企業が増加する。
- 東北地域が一体となった戦略的プロモーションにより、外国人観光客が増加し、地域産品の輸出も拡大する。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックが東北のゲートウェイイベントとなり、外国人観光客150万人が達成される。

（4）地域産業の活性化

- 小規模事業者から地域を牽引する中堅・中核企業までの幅広い層、多種多様な産業群、さらには海外展開を目指す企業群に対応する経営支援体制が強化される。
- 地域企業と支援者の接点が増えることで地域企業経営者の意識も変化。さらなる地域企業の底上げが進展する。
- 地域産業が活気づき、地域中小企業や小規模事業者による新事業展開や創業の動きが進展する。
- 地域に密着した商業やサービス業等も含め地域産業全体の成長意欲の高まりがUターンを加速させ、地域の潜在的な労働力をも引き出し地域の総合的な稼ぐ力が向上する。

（5）エネルギー問題・環境制約の克服

- 2030年の長期エネルギー需給見通しの実現に向けたエネルギー革新戦略のもと、東北地域においても省エネや再エネ分野においてエネルギー関連投資が拡大する。多様なエネルギー源の活用やエネルギー消費効率の改善が進み、強い経済とCO₂抑制の両立した社会の実現に向けた取組が進展する。
- 従来からのエネルギー供給基地としての役割を担いつつ、エネルギーの地産地消などにより、地域のエネルギー資源を活用した地域経済の活性化が進む。
- 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減した取組が進展し、新たなビジネスも創出され、持続可能な社会の実現の絵姿を東北地域から発信する。

25

3. (4) 将来像の実現に向けた取組の重点

重点1. 復興の加速と自立的発展への道筋づくり

3年間の取組の目標

- 販路縮小や風評被害等厳しい状況に置かれている被災企業の事業継続及び事業再開
- 三陸ブランドを水産に関する世界のトップブランド・産地として国内外が認知
- 被災地における賑わい創出の基盤の整備及び風評被害の払拭と交流人口の拡大
- イノベーション・コースト構想を実現し、福島県内はもとより東北地域への波及

重点的に取り組む事項	定量指標
1. 産業の再生 - 被災企業の事業継続・再開に向けた支援 - 水産加工業等の広域連携・海外展開の推進 2. まちの再生 - 被災地のまちづくりに係る取組の支援 - 復興ツーリズムを担う関係機関の広域連携の促進 3. 福島の再生 - イノベーション・コースト構想に係る取組への参画者増大の推進 - 関係機関の連携による被災企業の経営力強化支援	○ グループ補助金交付先企業について、経常利益が震災前を超える事業者の割合を全体で3/4以上、水産・食品加工業で2/3以上

26

重点施策

一部改訂：2017年5月

- 産業の再生
 - (1) 「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」の活動による水産加工等の広域連携・海外展開の推進
 - ①三陸のブランド価値向上に向けたビジョン等の検討
 - ②広域連携による取組の国内外への情報発信
 - ③広域連携による海外展開の促進
 - ④高付加価値経営に資するICT活用等の促進
 - ⑤企業経営の発展に資する次世代人材育成
 - (2) よろず支援拠点の出張相談会による被災企業支援 ※「福島の再生」においても同様
 - (3) 産業復興相談センターによる支援強化（債権買取支援企業等へのフォローアップ強化、モニタリング状況の把握、経営支援強化等） ※「3. 福島の再生」においても同様
- まちの再生
 - (1) 地域毎の課題を詳細に把握し、適切な施策活用へつなげる
 - (2) まちなか再生計画の推進に係る地元と県外の関係機関、事業者間の情報交換や必要に応じたマッチングの場の設定等、関係機関等の円滑な関係性構築を促進
 - (3) 津波立地補助金やグループ補助金を活用した共同店舗の整備
 - (4) 岩手県、宮城県、福島県及び各県震災復興ツーリズム支援機関等による意見交換会を開催しつつ、震災復興ツーリズムを担う関係機関等の広域連携を図り、より一層の情報発信・P Rや魅力ある企画検討等を実施
 - (5) 中心市街地活性化事業及び商店街復興による賑わい創出
- 福島の再生
 - (1) イノベーションコースト構想に係る取組の推進（予算説明会や研究成果報告、各種セミナー等の開催）
 - (2) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会、福島相双復興官民合同チーム、よろず支援拠点等との連携による、被災地企業の経営力強化支援

27

3. (4) 将来像の実現に向けた取組の重点

重点2. ものづくり・情報技術を活かした産業の高度化

3年間の取組の目標

- 東北地域の成長産業領域（次世代自動車、医療機器、航空機等分野、次世代エレクトロニクス等分野）を支える中核企業を発掘・創出し、その成長を支援するための体制を強化
- 地域の課題解決に向けたロボット導入促進を図るとともに、「地域による地域のためのロボット化」のモデルケースを形成。また、東北地域の企業がIoT等に的確に対応し、IoTビジネスへ参入できる環境を整備
- 次世代の東北地域を支える新しい産業の芽に関し、地域産学金官の支援環境の意識の共有化
- 東北経済産業局が東北における研究開発の相談パートナーとして、定着・機能する状態の確立

重点的に取り組む事項

定量指標

1. 成長産業領域の伸張

- 中核企業に対するハンズオン支援、候補企業の発掘等
- 産業特性を踏まえた企業間ネットワーク形成等の支援

2. 地域産業の高度化

- 地域企業の課題解決のためのロボット導入促進
- IoT等の活用促進

3. 産学金官連携による競争力強化

- 次世代の東北地域を支える新しい産業の芽の発掘・育成
- 地域発の産業技術の早期事業化

- 東北6県の主要業種の付加価値生産（従業員一人当たり付加価値額）、対全国比
 - 輸送用機械器具製造業
1,300万円／人、対全国比 76%
 - エレクトロニクス関連製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業）
1,300万円／人、対全国比 95%
 - 食料品製造業
685万円／人、対全国比 85%
- 医療機器生産金額及び対全国比
3,752億円、対全国比 16%

28

重点施策

一部改訂：2017年5月

1. 成長産業領域の伸張（次世代自動車、医療機器、航空機、次世代エレクトロニクス等分野）

- (1) 東北地域の成長産業領域を支える地域の中核企業に対する徹底したハンズオン支援
- (2) 地域の未来投資につながる中核企業候補の継続的な発掘、新規プロジェクトの組成と事業化戦略の策定等支援
- (3) 自動車産業、航空機産業等の特性を踏まえた、一貫した生産工程が可能な企業ネットワーク構築や人材育成、技術開発等支援
- (4) 医療従事者の団体との連携強化による、医療機器の開発、事業化の評価体制構築、医療現場ニーズの事業化等支援

2. 地域産業の高度化（ロボット、IoT、AI、ビッグデータ等の活用促進）

- (1) ローカルロボティクス（地域企業の課題解決のためのロボット導入促進）の可能性の検討、ロボット開発・導入先進事例の調査
- (2) 「地域による地域のためのロボット化」のモデルケースづくり（ロボット開発を進めている中小企業と農林水産業、食品産業等とのマッチング支援）
- (3) IoT等に関する東北地域企業への啓発（セミナー等の開催）
- (4) 東北地域におけるIoT等活用事例の取りまとめ、対外的な情報発信
- (5) 首都圏で開催されるIoT総合技術展への東北域内企業の共同出展支援

3. 産学金官連携による競争力強化（次世代産業の芽の発掘・育成、事業化促進）

- (1) 次世代を支える新しい産業の芽を発掘し育てるため、大学など研究開発拠点や地域の研究開発プロジェクトとの連携を強化
- (2) 地域発産業技術の早期事業化に向けた案件早期発掘のための環境整備、地域企業の商談会等のノウハウ取得促進、知財戦略・標準化戦略等の活用促進

29

3. (4) 将来像の実現に向けた取組の重点

重点3. 世界をも惹きつける地域資源の戦略的活用

3年間の取組の目標

- 地域に埋もれている地域資源を自治体等と連携して発掘し、東北地域が一体となったプロモーション等により、世界に通用する資源となるよう育成
- 経済連携協定のメリット等を広くPRし、海外展開を目指す東北地域の中堅・中小企業を拡大
- 地域が自らの強みを再認識し、その強みを活用して交流人口の増加を図るとともに、「東北らしさ」を体験できる環境整備を行い、地域経済への波及を最大化

重点的に取り組む事項	定量指標
1. 世界に通用するようなブランドの創出・育成 ● 地域に埋もれている地域資源などの発掘に向け、ふるさと名物応援宣言等の施策での支援 ● 世界に通用するブランドへの育成のための各種施策での支援 ● 海外展開を目指す東北地域の中堅・中小企業に対し、関係機関との連携による一貫した海外展開の支援 2. 交流人口増加がもたらす消費拡大の取組 ● 東北地域が一体となった海外への魅力発信 ● 外部人材を活用した地域への「気付き」創出支援 ● 「東北らしさ」を体験できる新商品・新サービス創出を支援	○ 売れる商品・サービスを創出させることで当該商品・サービスの売上2倍増 ○ 新たに海外展開に関心を持つ企業を増加させるとともに、関係機関と連携し支援した企業の海外市場獲得成功率60% ○ 東北における訪日外国人消費単価を2015年比1.5倍とし、観光先進国並みとする

30

重点施策

1. 世界に通用するようなブランドの創出・育成
 - (1) 発掘
 - ① 地域ブランド創出に関連するふるさと名物や地域資源、農商工連携、新連携の各事業による案件発掘と取組支援
 - (2) 育成
 - ① 市町村に対する「ふるさと名物応援宣言」のPR及び宣言市町村へのフォローアップ
 - ② 専門家によるブランド創出・育成へのハンズオン支援
 - ③ マーケティング強化に関する各種支援策の情報提供、活用の推進
 - ④ 関係機関と連携した案件発掘、相談対応、支援施策のコーディネート等によるシームレスな海外展開支援
 - ⑤ 経済連携協定の活用メリット、貿易関連実務に関する情報提供
 - (3) 情報発信
 - ① 新たな地域ブランドの国内外への情報発信
 - ② 新たな地域ブランド創出等につなげるベストプラクティスの情報提供
2. 交流人口増加がもたらす消費拡大の取組
 - (1) 地域資源について、ターゲット層に訴求するコンテンツへの磨き上げを支援
 - (2) IoT等を活用した生体認証や決済システムの導入による地域に滞在・宿泊してもらうための環境整備を促進し、収集したデータによるマーケティング機能の強化
 - (3) 東北地域の魅力について国内外から共感を得るために、映像コンテンツ等と地域が一体となった情報発信を支援
また、その世界観を実際に体験できる場として、コンテンツ等と連携したプロモーションを支援
 - (4) モデル事業として、東北酒蔵街道プロジェクト等の実施をはじめとする取組を重点的に推進

31

3. (4) 将来像の実現に向けた取組の重点

重点4. 企業やひとの活躍を支える環境づくり

3年間の取組の目標

- 支援を必要とする中小企業・小規模事業者を発掘し課題に応じた支援を実施するとともに、支援機関等の連携の深化による支援体制の充実
- 創業支援に取り組む市町村を増やし、地域の創業を促進
- 中長期的に人材環流が可能な地域社会づくりに向け、東北地域へのUIターン機の運醸成を図り、地域中小企業によるUIターン人材の活用を促進
- にぎわいを創出するための地域の「稼ぐ力」と「地域価値」を向上

重点的に取り組む事項

1. 創業者、中小企業・小規模事業者等への支援体制強化

- 認定支援機関※等の経営支援機能の強化
- よろず支援拠点を活用した地域の課題解決力の向上
- 経営支援機関との連携による抜本再生支援の強化
- 市町村等における創業支援の促進

2. 人材確保・活用促進

- 企業の人材力向上支援
- 伴走型支援人材を活用した人材ニーズの発掘とマッチング支援

3. 魅力あるまちづくりの支援

- 中心市街地活性化支援
- まちづくり人材の育成と活用の促進
- 地域商業の自立化支援

定量指標

- 元気な企業を増やすため、各機関等が支援した7割の企業の売上増加
- 新規成立事業所数8,000件、開業率5.1%
- UIターン人材を活用しようとする企業数500社
- 空き店舗が減少するなど「元気な商店街」を増やすため、商店街の売上5%増加、歩行者通行量10%増加

※認定支援機関＝経営革新等支援機関

32

重点施策

1. 創業者、中小企業・小規模事業者等への支援体制強化

(1) 支援機関の相互補完及び理解促進

①経営支援機能の強化

認定支援機関等の伴走型支援人材の経営支援機能を強化（新たな支援先企業の発掘、課題の掘り起こし、課題に応じた専門支援者への橋渡し等）

②地域の課題解決力の向上

認定支援機関やよろず支援拠点等との連携による地域課題解決力の向上。各支援機関が連携しやすい環境の構築

③抜本再生支援の強化

中小企業再生支援協議会と経営支援機関との連携による事業性向上を図り抜本再生支援を強化。再生と事業承継支援の同時推進など高度な支援を実施。金融機関との目線合わせ等による、経営改善・事業再生支援能力を底上げ

(2) 創業支援の促進

①金融機関、商工団体等関係機関との協力による、市町村の創業支援事業計画の認定の促進

②女性起業家支援機関との連携や創業支援事例の横展開等による、認定創業支援事業の質的向上

2. 人材確保・活用促進

(1) 「東北UIターン予備軍」の形成と、東北6県が連携したPR活動による関係機関・関係者と取り組むメリット・成果の共有

(2) 企業の人材力向上支援（人材ニーズの掘り起こし、人材採用・育成に係るハンズオン支援、企業の魅力発信・発信力強化等）

(3) 「東北支援人材サミット」に係る企業発掘に向けた取組とも連携し、金融機関等の伴走型支援人材を活用した人材ニーズの発掘とマッチング支援

3. 魅力あるまちづくり

(1) まちプロデュース活動支援事業、専門家派遣による地域の自立を目指した人材育成

(2) イニシャルコストの支援や「稼ぐ力」を付けるための専門家派遣の強化

(3) リノベーションの促進・店舗誘致のための中間調整者の活用を支援

(4) アウトプットではないプロセスをまちづくりの担い手に伝えるため、好事例を分析

(5) 新たな魅力ある商品やサービスの創出による、継続性のある集客及び売上の増加

33

3. (4) 将来像の実現に向けた取組の重点

重点5. 安定的なエネルギー環境基盤の確立

3年間の取組の目標

- バランスの取れた再生可能エネルギーの導入
- 省エネ行動の一層の活性化（特に産業部門）、省エネに関する知識の普及（特に家庭部門）
- 電源地域の地域資源を活かした新商品・新サービスの創出及びエネルギーの地産地消の推進による電源地域の活性化
- 環境に配慮した産業・社会づくりに向けた、地域の環境関連企業等が行う取組の支援や事業を実施することによる多様な主体との連携促進及び産業競争力の強化
- エネルギーミックス達成を目指した天然ガス需要総量の拡大

重点的に取り組む事項	定量指標
<u>1. 地域と共生した再エネの導入促進</u> ● 継続した普及啓発や支援施策の活用促進	○ FIT認定発電設備の導入容量 3,800MW
<u>2. 徹底した省エネの推進</u> ● 各種省エネ推進施策の継続推進	○ エネルギー消費量 0.8%/年 低減
<u>3. 電源地域の活性化</u> ● 地域資源を活用した新商品・新サービスの創出による電源地域の活性化 ● エネルギーの地産地消の推進による活性化方策の検討	○ 各種地域振興施策の活用によって創出した新商品・新サービスの売上額 3億円
<u>4. 環境に配慮した産業・社会づくり</u> ● 地域の環境・リサイクル関連企業の取組や連携を支援 ● 低炭素社会にむけた取組の推進	○ 環境・リサイクルネットワーク参画企業数を拡大し、そのうち新分野進出及び設備投資等事業領域拡大に取り組んだ企業の割合 30% ○ LNG消費量 513万t(電力・ガス合計)

34

重点施策

一部改訂：2017年5月

1. 地域と共生した再エネの導入促進
 - (1) 継続した再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の周知・認定
 - (2) 地域における地熱資源の理解・開発推進の取組支援
 - (3) 表彰制度の実施や「次世代エネルギーパーク構想」等の再エネへの取組PR
 - (4) スマートコミュニティ構想を目指す自治体・事業者に対する助言等
2. 徹底した省エネの推進
 - (1) 企業に対する省エネの広報及び法令順守の指導並びに省エネ診断制度の周知
 - (2) 企業の設備更新による省エネ化をより使いやすい情報提供等により支援
 - (3) 表彰制度を通じたベストプラクティス事例の創出、周知
3. 電源地域の活性化
 - (1) 地域資源を活用した新商品・新サービスの創出による下北地域の振興
 - ①事業シーズの発掘、専門人材の活用により地域発の事業化モデル創出を支援
 - ②新たな事業主体との交流による次のモデル事業の発掘・事業化を支援。経営課題を明らかにしつつ、新事業支援のあり方及び支援体制を検討
 - (2) エネルギーの地産地消の推進による活性化方策の検討
4. 環境に配慮した産業・社会づくり（環境経営、環境ビジネス、リサイクル、低炭素社会）
 - (1) 環境経営等のサポート
 - ①東北地域環境ビジネスフォーラムにおける事業を充実させ、環境経営及び環境ビジネスに取り組むものづくり・サービス企業をサポート
 - ②マテリアルリサイクルの最適化にむけて、大学、製錬及び中間処理業等とのプラットフォームを構築
 - ③各地域が進めているリサイクル関連産業の事業化・集積のための取組を支援
 - (2) 低炭素社会づくりの推進
 - ①ガスシステム改革の着実な推進による天然ガスの需要拡大
 - ②天然ガスの需要拡大にあたって、企業、自治体等を対象とした情報連絡会等の開催による情報共有、関係者間の連携促進

35